

株主通信

2022年3月期(通期)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

第一工業製薬株式会社

証券コード:4461

Contents

ご挨拶 1

トップインタビュー①
(代表取締役会長) 2

「新しいはじまり」

FELIZ(幸福)計画を新体制のもと力強く歩みます

トップインタビュー②
(代表取締役社長) 4

「やるべきことを正しくやり、 より輝ける企業へ」

“つなぐ”ことから意識改革を図ります

DKS Close-up 5

事業セグメントの概況 7

連結財務情報 8

株主優待のご紹介 9

決議結果・株式の状況 10

会社概要 11

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

2022年4月1日に、常務取締役を務めておりました山路直貴が当社の新たな代表取締役社長に就任いたしました。

あらためてご報告申し上げるとともに、株主さまのご理解とご支援を賜りますよう切望いたします。

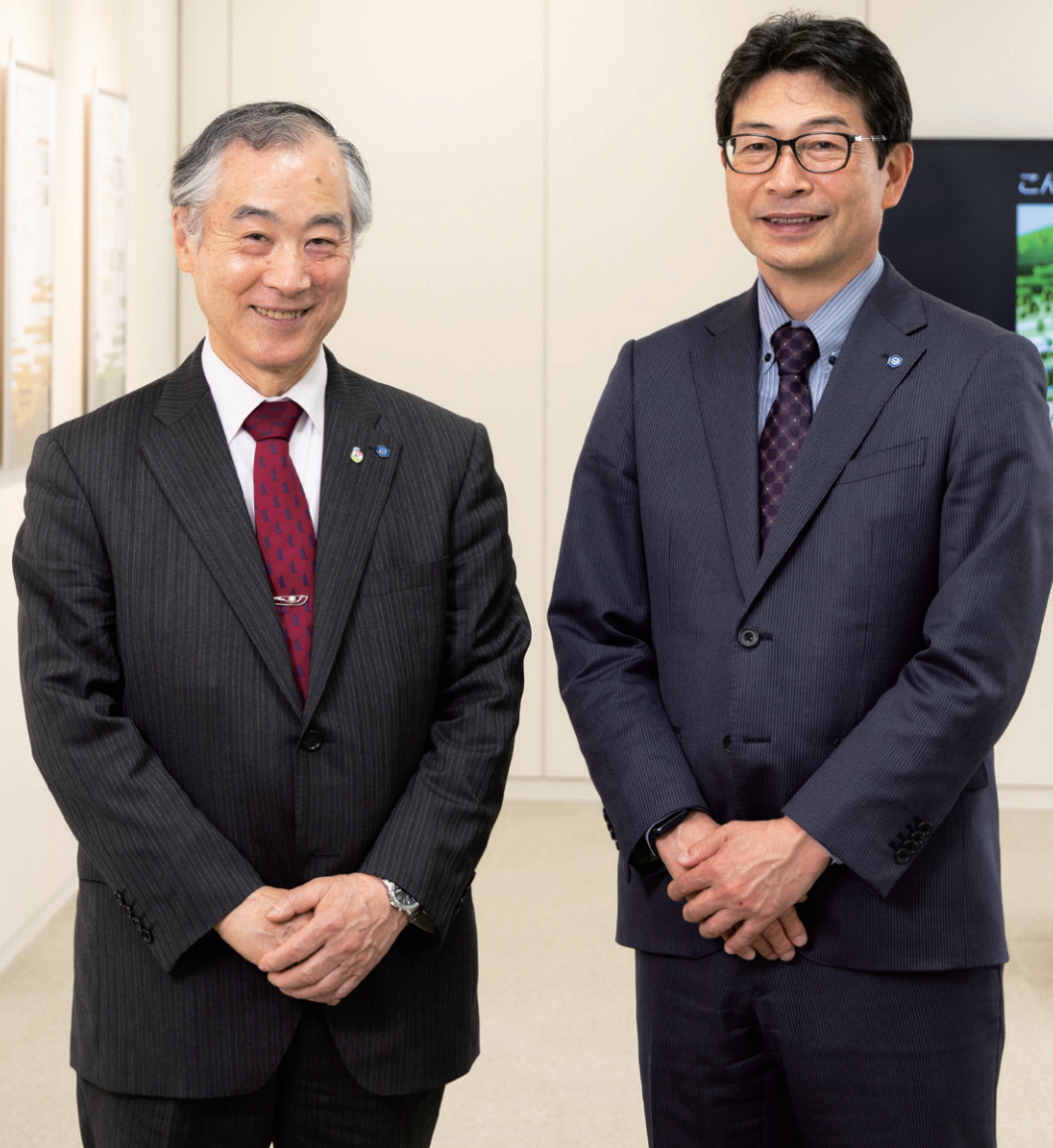
1909年の創業以来、当社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」という社是のもと、事業を営んでまいりました。

当社は、2020年4月から始まった中期経営計画「FELIZ 115」の最終2024年度に創業115周年を迎えます。

先行き不透明な事業環境の只中にありますが、臆することなく2025年3月期の目標を目指します。成長を見据えて、新たな経営執行体制で企業価値向上に努めてまいります。

代表取締役会長 **坂本隆司**

代表取締役社長 **山路直貴**



「新しいはじまり」 にみなぎる力

代表取締役会長

坂本 隆司



「FELIZ 115」計画2年間の振り返り

5カ年経営計画「FELIZ 115」は、新型コロナウイルス感染症の世界的な急拡大のなかで、その第一歩を踏み出しました。困難な経済状況のもと、初年度は減収ながら増益という結果に終わりました。2年目には、先行きの不透明感が色濃くなりました。2022年

2月のロシアによるウクライナ軍事侵攻により、経済、また、事業の環境が激変しました。その2022年3月期(以下、「当期」)は対前期比で、増収増益です。当期の1年間に3つの重点施策を進めました。

第一に、組織の総合力向上を図る全体最適視野の強化推進です。2020年4月に、12年間続いた事業部制を本部制に移行しました。生産本部ではデータによる数値に基づく行動管理が定着しました。損益分岐点の低下の結果、不採算部門の収益率が高まりました。営業本部では製品軸の営業活動をあらため、顧客のニーズを意識した顧客軸重視への転換が浸透しています。取引先のご理解が深まり、値上げ努力が実っています。研究本部では、テーマの方向性を明示し人財資源を再配分しました。営業本部との連携を強化しました。お客さまの課題に寄り添い、優位性・将来性という視点で研究テーマを見直しました。管理本部ではDX(デジタルトランスフォーメーション)を強化推進しました。GX(グリーントランスフォーメーション)にAI(人工知能)を活用することで、変革を加速させています。人事制度も見直し、未来の成長を見据えた組織の土台づくりに注力してまいりました。

第二に、新規事業の立ち上げに関する施策として、市場ニーズに呼応する製品開発に取り組みました。1980年代から変化のなかった当社の総資産は、新規投資の結果、前計画以降に倍増させました。2030年に向かう成長を展望すれば、次期投資は不可欠です。総資産を現在の864億円から1,350億円へ拡大するために、設備投資やM&Aの検討を進めています。閃き合える仲間のインスパイアード・パートナー(=変化する市場を熟知し、需要を牽引する有

力企業)との連携強化が具体化しています。

第三に、2018年から参入したライフサイエンス分野の事業確立です。認知症という人類の重要課題にバイオコクーン研究所が取り組み、その成果が発表されています。池田薬草は機能性素材の開発を産学官連携により進め、具体的成果が出始めています。ライフサイエンス分野の仕込み、仕掛けが動き始めており、2025年に売上高100億円、営業利益率20%に挑戦します。2030年には全事業構成の3分の1を担う事業にすることを目標にしています。

特筆に値する当期のトピックスを数例紹介します。兵庫県養父市との地域創生に向けた包括連携協定の締結。ラボラトリーオートメーション実現へ向けたデンソーウェーブ、カサイ製作所との包括連携協定の締結。第5回100年企業顕彰*「経済産業大臣賞(事業革新部門)」受賞。経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄」に3年連続で選定されるなど、新たな出会いや感動的な機会に恵まれました。

* 100年企業顕彰は、日本に数多い創業100年を超える長寿企業の経営理念に注目し、地域の他企業の範となる優れた企業を顕彰し、地域の雇用・税収などに貢献する優良企業を表彰することを目的として開催されています。

新人間復興の時代へ —21世紀はヌーベル・ルネサンス—

20世紀に発明されたコンピューターが、人間生活を大きく変えました。21世紀に入り、ハードからソフトへ、アナログからデジタルへの傾斜が拡大していきました。医学の進歩で千年前のペストや百年前のスペイン風邪という疫病蔓延は無い。第二次大戦の原爆投下の結果、核の脅威で世界的大戦争は発生しない。この2つは、21世紀に起こらないと思って

いました。2020年1月発生のコロナウイルス禍と2022年2月勃発のウクライナ軍事侵攻が、人間の弱さを露呈しました。ソフト化とデジタル化の不均衡に待ったをかけました。人間が根底にあることへの警告だと見ています。現在の中期経営計画の呼称は、スペイン語で「幸福」を意味する「FELIZ」としました。2030年を見据え、次に生き残るテーマは、人間のしあわせだと考えました。最終となる2024年度の目標は連結売上高850億円、営業利益100億円です。最初の2年間に足下をかため、3年目以降に本格稼働に移るという想定をしていました。疫病と戦渦を見つめたこの2年間に成長を支える土台づくりを着実に進めました。

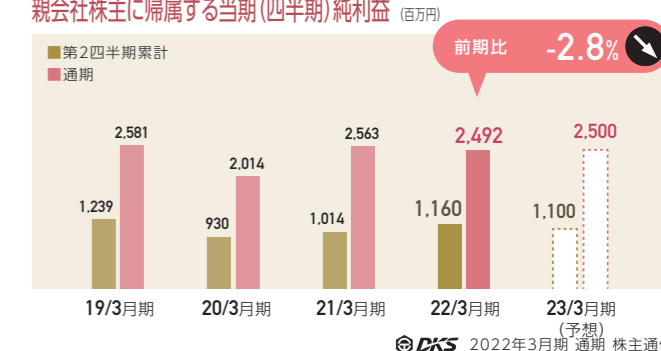
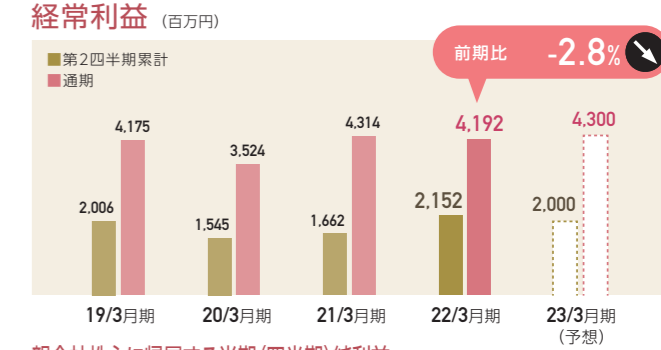
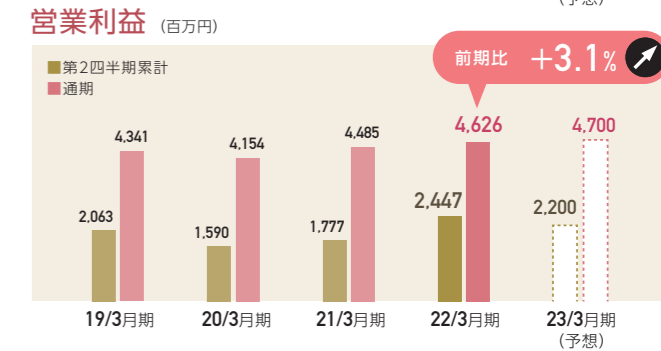
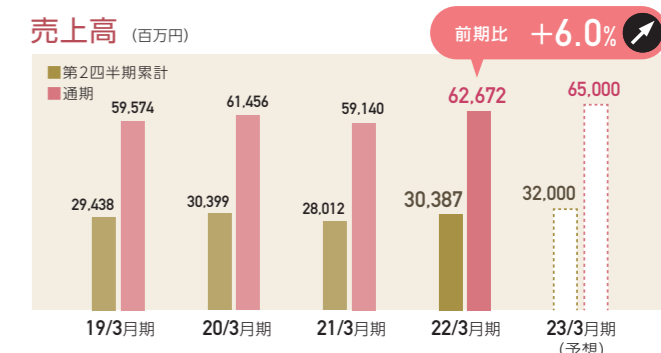
ウクライナ侵攻の収束、日米欧などのロシアへの経済制裁解除の時期は予測できません。先行きの見えないこうした状況において、3つの対策を実施することとしました。①事業運営に不可欠の材料を資材部門が確保する、②原料の値上がりを販売価格に転嫁する営業努力を行う、③少なくとも上半期は、予算経費におけるライフサイエンス以外の研究経費の支出を抑えるということです。企業として今できることを着実に実行し、耐える時期だと捉えています。満足できる水準ではありませんが、危機に耐えられる財務体質を築いてきました。前計画期には総資産と自己資本比率が以前の2倍、キャッシュは3倍強に改善しました。上半期の状況を見て、臨機応変的確な分析と判断を行います。最善を尽くしてまいり所存です。

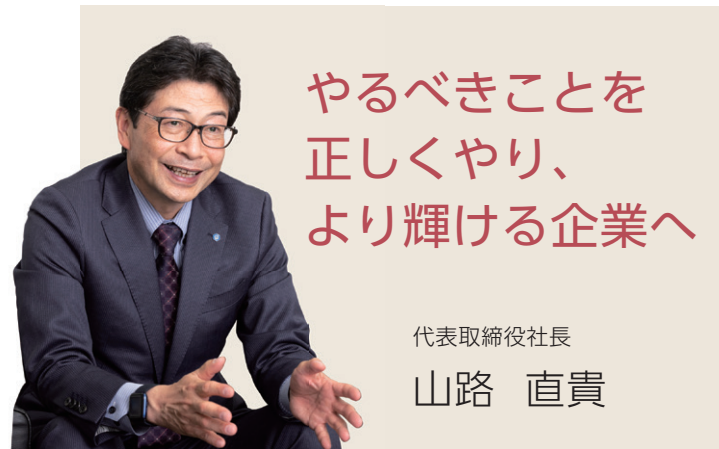
幸せの化学は、いつまでもどこまでも

人間生活の根源を支える産業は、化学だと信じています。今も作れない金に挑んだ錬金術、そして、不老不死の薬を追ったのが化学の始まりでした。夢を追い続けながら、食品・医薬から電池までのあらゆる素材を作るのが化学です。数学や物理の演繹法と異なる、芸術的な帰納法が化学だと話しています。幸福、FELIZにたどりついた背景です。2021年12月8日の100年企業顕彰贈賞式で、「事業革新に取り組む顕著な実績を収めている」とのお言葉をいただきました。当社の業績転換と成長を評価したということでした。大賞受賞のご挨拶で、2022年の年間標語も「新しいはじまり」と述べて答礼としました。時代に即応し挑戦できるキャリアを歩ませた若人を登用した新体制人事です。山路新社長のもと、新たな経営執行体制が、「幸せ計画」を力強く進めます。

株主の皆さまへ

コロナウイルス禍に加えウクライナ問題と、依然として先行き不透明な状況が続いています。「産業を通じて、国家・社会に貢献する」という社是は、永劫不滅です。新人間復興の時代に存在感のある企業となります。株主の皆さまには、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





やるべきことを
正しくやり、
より輝ける企業へ

代表取締役社長
山路 直貴

会長の坂本とともに、四日市合成の完全子会社化や霞工場の用地取得などにも携わりました。それまでの研究開発とは異なる、全社的な経営という視点で仕事できたことは貴重な経験でした。続いて、人事総務、生産管理部門を担当し、2021年4月からは研究統括という立場で、改革を進めてまいりました。

2022年3月期の振り返り

当期は、研究統括として研究部門の改革に着手しました。従来は素材別に開発部門が分かれていましたので、顧客志向に重きを置き、素材別開発部門と区別した顧客別の研究センターを設立しました。インスパイアード・パートナーのお客さまをターゲットに研究テーマを設定し、必要に応じて部署の垣根を越えたチーム毎で取り組み、テーマの終結とともに解散するなど、柔軟で効率的な組織運営を目指しました。

また、知見をお持ちの外部の方も招聘します。社内外を問わないオープンイノベーションを取り入れることで、技術や素材の変化をキャッチアップし、スピードアップの実現を狙っています。

顧客志向と言いながら、自社の都合が絡んで思うようなパフォーマンスが出せなかったといった問題への改善も視野に入れています。チームでお客さまの期待に応えられるかどうかを判断し、応えられるようであれば期限を決めて、スケジュールに基づいて実施することで研究テーマの成功確率向上を図っています。

お客さま担当の研究者も配置し、お取引先を深く理解し、より早く、よりの確にそのニーズを把握できるよう努めています。お客さまの声をもとに、当社で取捨選択の判断と実施を効率的に行う流れが整ってきました。

ご挨拶

皆さまの平素のご支援に厚くお礼申し上げます。代表取締役会長の坂本からバトンを受け継ぎ、4月より代表取締役社長を拝命しました。前社長の坂本は、関係会社や霞工場をはじめとする工場用地などの買収を進め、財務三表を大きく改善しました。就任中の2018年3月期には過去最高益を更新し、株価も20年前に比べ約2倍以上に上昇しています。前社長が実現してきたことや想いを継承し、大切にしながら社業発展に向け邁進いたします。

当社での歩み

私は、1991年当社に入社しました。入社から約17年間は、研究開発に従事し、製品開発も手がけました。製品開発は、直接お客さまのお困りごとを伺い、お客さまの課題を解決できるような開発を目指しました。開発した製品の立ち上げ時には工場への派遣なども経験しました。顧客中心の製品開発や工場についての理解などを培ってきたことは、今の財産になっています。

その後、京都本社で事業企画や事業戦略に従事し、全社的な視点での事業開発・運営に取り組みました。

「つなぐ」ことから始まる意識改革

当社は自己資本比率や総資産を含めた財務体質が大きく改善し、強化されました。企業として、健全な方向に体質改善が進んできました。

今後も当社グループが成長し続けていくためには、会社を動かしている社員の一人ひとりが変化していくことが求められます。時代の変化に気づきながら、自らの仕事のスタイルを変えられないという状況を変革していくことが重要です。そのための仕組みづくりに取り組んでまいります。

まずは経営陣と現場を「つなぐ」ことを目的として、スマートフォンでもアクセスできるコミュニケーションツールを導入しました。未来を担う若い社員とも気軽にコミュニケーションがとれるメディアにしていきたいと考えています。私も積極的なコメントを心がけ、社員の意識改革を促したいと思います。

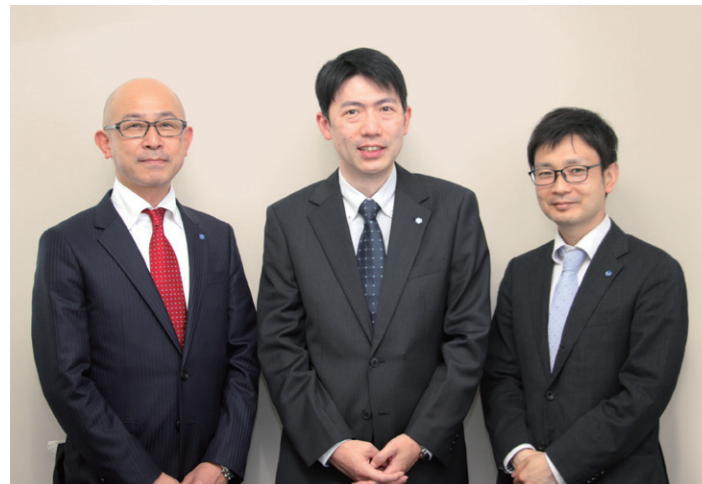
今後も会長の坂本の方針を受け継ぎ、重点施策を確実に進め、独自の施策も交えながら会社の舵取りを行ってまいります。

株主の皆さまへ

外部環境の大きな変化にさらされながらも、やるべきことを正しくやる姿勢で挑みます。危機の中だからこそ、コスト削減やESG/SDGsへの取り組みを加速させることができると私は捉えています。持続的に成長する企業を目指し、全力で取り組んでまいり所存です。株主の皆さまには、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社会と会社の あるべき将来を描き、 持続可能な未来を実現する

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、当社ではグリーントランスフォーメーション(GX)戦略の推進に動き出しました。その中心的な役割を担うGX戦略チームのメンバーに話を聞きました。



生産本部 滋賀工場 製造部 滋賀第一製造課 課長 **中嶋 邦博**
 生産本部 品質保証部 RC推進グループ長 **奥村 治男**
 生産本部 生産管理部 生産企画グループ 主任 **新多 一毅**

GX戦略立ち上げの経緯について

奥村:脱炭素社会に向けた動きは世界中で加速しています。日本政府は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、2021年4月には、2030年までの温室効果ガスの削減目標を引き上げ、2013年度比で46%削減することを表明しました。脱炭素社会を実現するために産業構造の転換が予想され、企業には事業スタイルの変革が求められます。一方、環境・社会・ガバナンスを重視した経営を行う企業へのESG投資の拡大により、環境への取り組みは重要性を増しています。こうした状況において、企業としての継続的な発展と持続可能な社会の実現に貢献することを目的とし、2021年3月、当社はGX戦略を策定し、その戦略に基づいた活動をスタートしました。

戦略策定にあたり苦労したところ

新多:世界、国内、業界などの各レベルで環境に対する取り組みを調査し、当社の現状における位置づけを把

握るところからスタートしました。それを踏まえて当社のあるべき未来の姿を想定し、その実現に向けて、長期、中期、短期での戦略に落とし込んでいきました。従来の結果分析型のフォアキャスト的な取り組みではなく、未来からバックキャストする発想への転換が必要でした。各工場からもメンバーを招集して議論し、約2カ月という短期間でしたが、結果としてDKS版のGX戦略を策定することで高い目標を設定することができました。そして、その目標と現状のギャップを埋めていくための新たなアイデア、いわゆる戦術も生まれました。

2021年度の進捗状況

中嶋:温室効果ガスを削減するためには、エネルギーを効率よく使用する必要があります。初年度は土台づくりが重要と考え、エネルギーの「見える化」を進めました。データロガーを用いて、これまで見えていなかったムダを抽出し、改善につなげていきました。また、エネルギー消費の大きなプラントに注力し、蒸気ドレンのトラップを高効率のものに交換したり、プロセスからの排熱を回収してエネルギー効率を高めるなど、生産プロセスを改善しました。その結果、エネルギー効率を示すエネルギー原単位を約9%改善することができました。これまでにない数値の改善であり、私たちの想像を遥かに超える成果が得られました。一方、廃棄物の削減については、他企業との連携を拡大することにより、廃棄物を有効活用する道が拓け、大きな成果につながりました。2022年度は、土台をさらに強固なものにしていきたいと思っています。エネルギーの「見える化」をさらに進化させ、GXを支えるデジタルインフラの整備に着手します。

2022年1月に新設された サステナビリティ委員会との連携について

奥村:GXは生産部門を中心とした長期戦略に基づく環境改善活動であり、ESGのE(環境)の部分を担当しています。温室効果ガスの削減はGXでの取り組みとなります。サステナビリティ委員会は社内横断的な組織で、ESG全般に関するサステナビリティの課題について取り組んでいます。

当社は、2022年3月にTCFD*提言への賛同を表明しました。サステナビリティ委員会と連携しながら、気候変動に対する取り組みについて、TCFDに基づく情報開示を推進していきます。環境に関する動向は目まぐるしく変化するため、戦略の見直しは適宜必要になります。この点でも、委員会との連携が必要になると考えています。

* 金融安定理事会(FSB)により設置された、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」

今後に向けて

中嶋:GX活動を推進するためには、一人ひとりの意識改革が必要と考え、チームメンバーがそれぞれの職場に向き、環境意識向上に向けた浸透活動を行っています。最初から難しい話をするのではなく、身近な影響や会社にとっての影響などを説明して理解を促しました。チームメンバーの多くは、初めから環境に関する知識があったわけではなく、GXの活動を進めるなかで、自らの言葉で語れるようになりました。同様に、GX活動が社員一人ひとりに浸透し、環境意識が高まれば、カーボンニュートラル実現に向けた大きな力になるはずでです。今後も浸透活動を通して、意識改革を推進していきたいと考えています。

四日市工場



四日市工場 電第4プラント

山崎 邦彦
主任技術員

四日市工場 製造部
電製造課

四日市工場では、エネルギー使用量の削減に関して、現場からのアイデアを引き出すため、現状を把握してもらうことが重要と考えました。その手段として、エネルギーの見える化に取り組みました。電力計の数値をグラフ化する仕組みを既存のシステムで作成し、品別や工程別のデータを比較して確認できるようにしました。

その結果、効果的な改善のアイデアを集めることができ、工業用水の大型ポンプや蒸留塔などの比較的大きな電力や蒸気を消費する設備で、エネルギー使用量の削減を進めることができました。

大潟工場



大潟工場 廃棄物の分析

下寄 康裕

大潟工場 総括課

大潟工場は、生産プロセスから排出される廃棄物の削減に注力しました。他の産業とのマッチングにより、有用な資源としてリサイクルできるものが見つかり、廃棄物の削減につなげることができました。新たなニーズを開拓し、資源として価値を見出すことや新たなビジネスに発展させることは、とても有意義であると感じています。循環型の事業モデルという観点では、まだ課題も多いですが、引き続き、ユニークな発想で課題解決につなげていきたいと考えています。

滋賀工場



滋賀工場 SEプラント

瓜生 英泰

滋賀工場 製造部
滋賀第一製造課

[写真右]

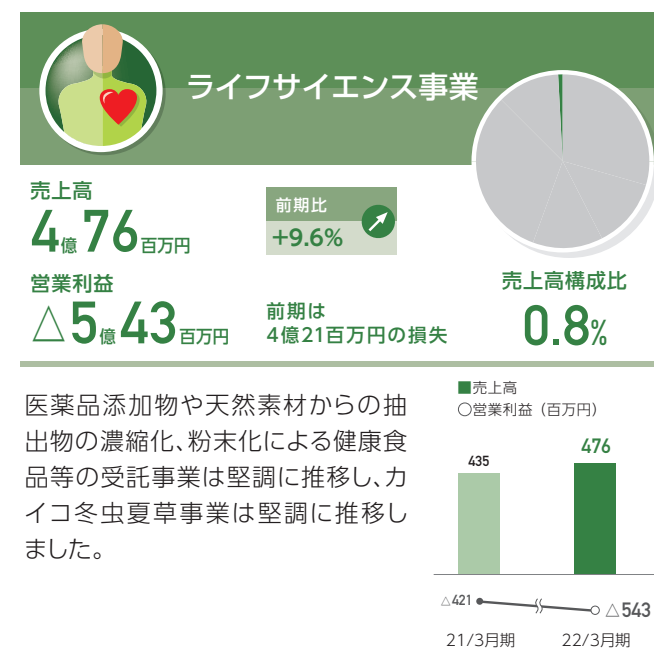
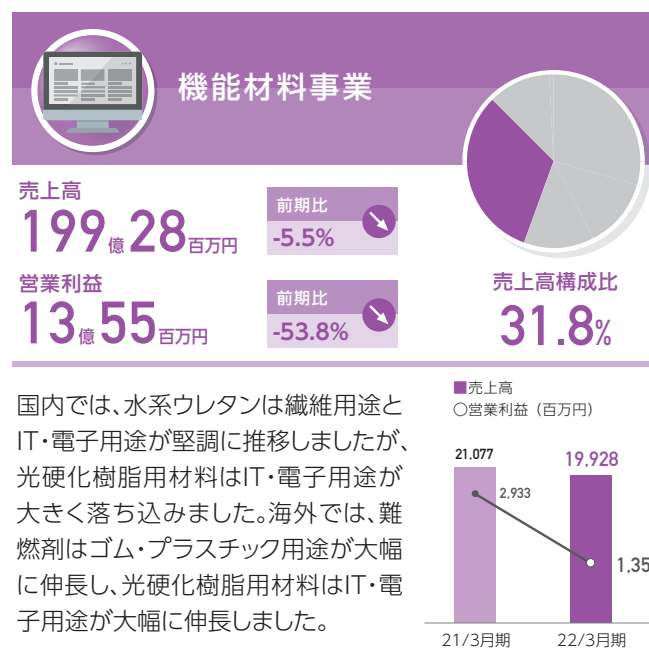
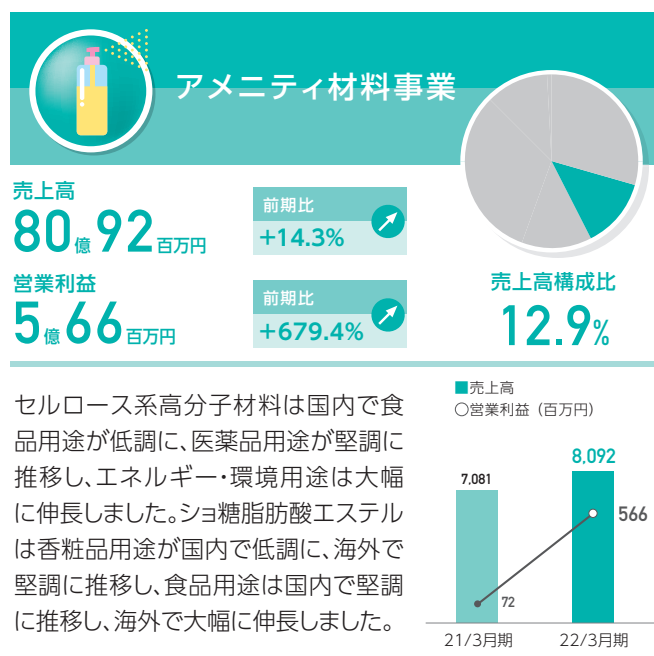
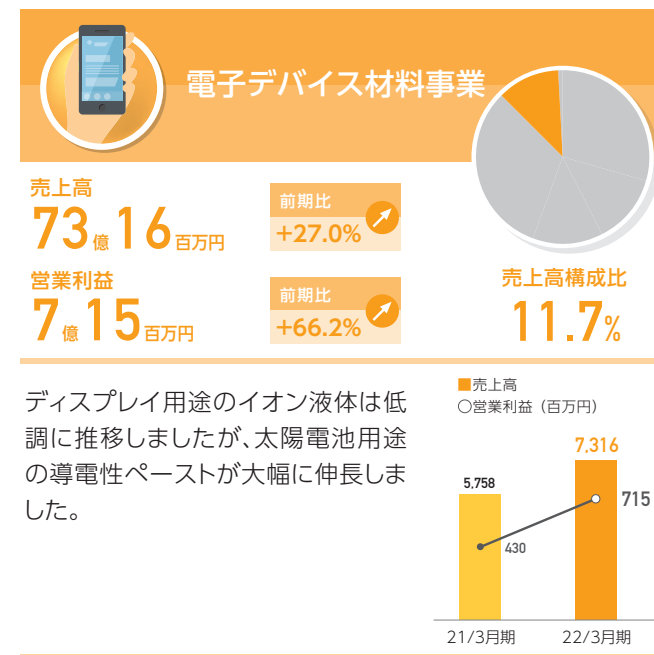
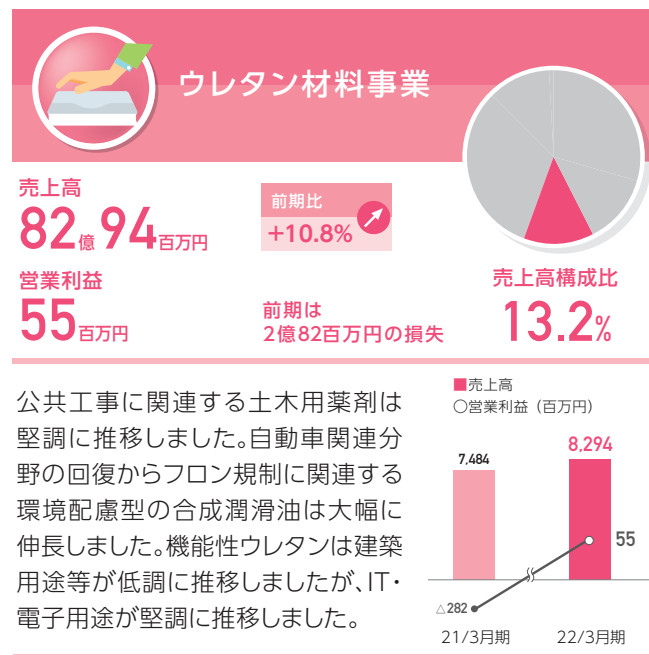
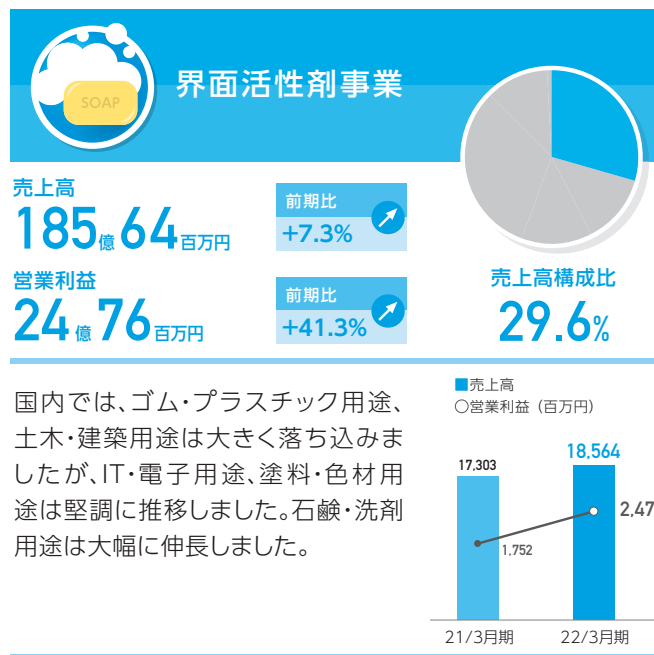
山口 滉太

滋賀工場 保全原動課

[写真左]

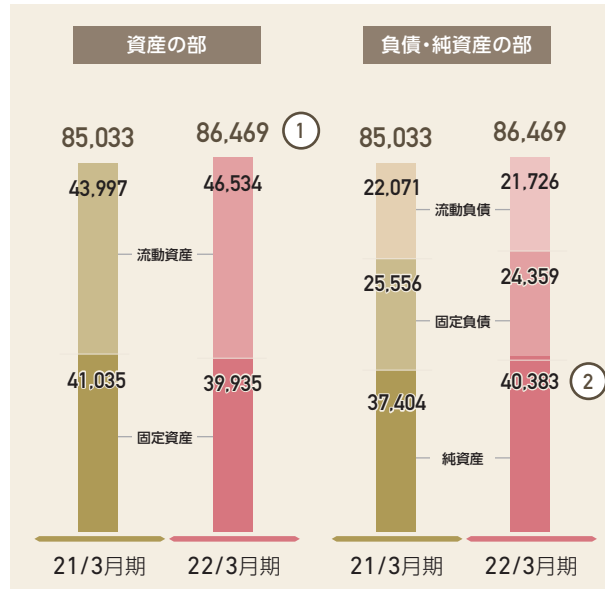
滋賀工場では、エネルギー使用量の大きなプラントの効率化に注力しました。特に、溶媒に関わるテーマについては、約5カ月間のデータ収集と解析を行い、電気と蒸気のエネルギー使用量を大きく削減できました。また、取り組みを進める中で設備の改善点にも気付くようになり、設備保全にもつながる活動となりました。活動前は難しい用語が多く、分からないことばかりでしたが、ミーティングへの参加を重ねることで理解を深めることができました。また、得られた知識を共有することにより、職場内の省エネに対する意識は向上したと感じています。

事業セグメントの概況

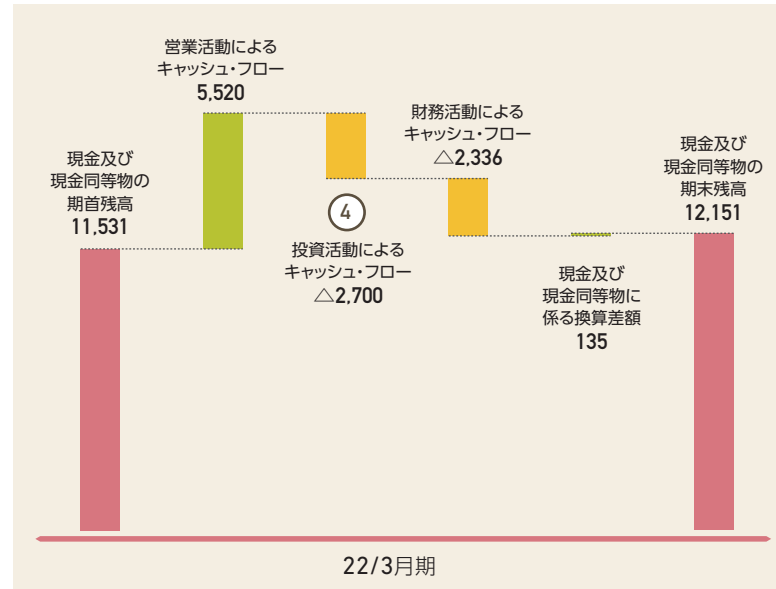


連結財務情報

連結貸借対照表 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



ポイント

① 総資産

前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加し、864億69百万円となりました。流動資産は主に商品及び製品などの棚卸資産の合計が22億60百万円、現金及び預金が6億28百万円増加しました。固定資産は、主に建物及び構築物などの有形固定資産、投資有価証券の減少により、11億円減少しました。

② 純資産

前連結会計年度末に比べ29億79百万円増加し、403億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益24億92百万円及び剰余金の配当7億12百万円などにより利益剰余金が17億64百万円、非支配株主持分が8億60百万円増加したことなどによるものです。

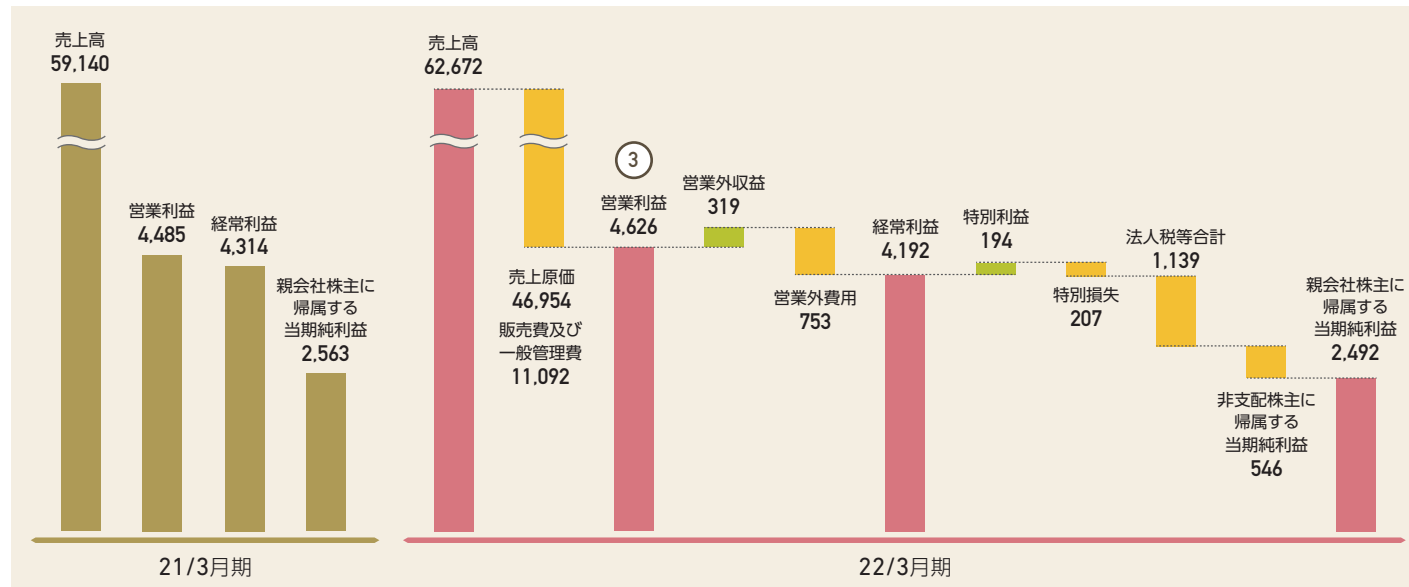
③ 営業利益

前連結会計年度に比べ1億41百万円増加し、46億26百万円となりました。これは、営業努力により『界面活性剤』セグメントを中心に価格是正の効果が顕著となったことに加え、将来に向けた研究開発費の増加があったものの、全社的なコストダウンに取り組んだことによるものです。

④ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は27億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出26億61百万円(前期は43億98百万円)などにより資金が減少したことによるものです。

連結損益計算書 (百万円)



株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝するとともに、
当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有して
いただけるよう2019年より株主優待制度を導入しております。
本年度は株主様の保有株式数に応じて、下記商品を贈呈いたします。

対象となる株主様	3月31日現在の株主名簿に記載または記録された 当社株式100株(1単元)以上を保有する株主様
贈呈時期	7月上旬頃より順次発送予定 ※配送の日時指定はお受けしておりませんのでご了承ください。

株主優待の内容

保有株式数 優待金額	優待商品		
	天虫花草 5日分(20粒) 天虫花草クラフト珈琲 6袋	スダチン 1カ月分(60錠)	天虫花草・スダチン 株主優待 特別販売クーポン
100株以上～ 1,000株未満 約3,000円相当	●	—	●
1,000株以上 約6,000円相当	●	●	●



優待品のご紹介

天虫花草

「天虫花草」は、当社の健康食品「カイコハナサナギタケ冬虫夏草」を
リニューアルした新商品です。
形状は従来のカプセルタイプから飲みやすい錠剤タイプに改良しま
した。一般的に冬虫夏草は、アミノ酸など多種の栄養素が含まれる
スーパーフードと言われています。



天虫花草クラフト珈琲

冬虫夏草を気軽に楽しんでいただ
けるドリップパックの珈琲です。



スダチン



「スダチン」は、すだちの
果皮から抽出、精製したエ
キスで健康増進をサポ
ートするポリフェノールの
一種スダチチンを含むサブ
リメントで、当社関連会
社の池田薬草(株)において
販売しております。

ご注意

●優待品は、株主名簿に登録されているご住所にお届けいたします。 ●配送の日時指定はお受けいたしかねますので、
ご了承ください。 ●株主様の住所変更のお申し出は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、株主様の
個人情報、法令および当社個人情報保護方針に基づき厳重に管理を行っております。

決議結果

第158期定時株主総会決議のご通知

2022年6月24日開催の第158期定時株主総会は、お蔭様をもちまして終了いたしました。その決議の結果につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

こちらをご覧ください
<https://www.dks-web.co.jp>



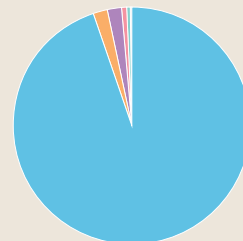
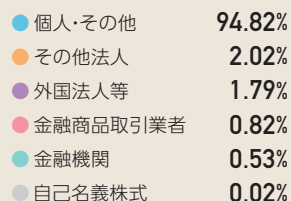
IR情報サイト



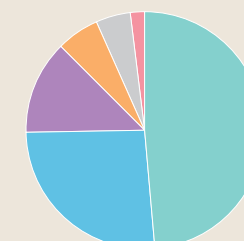
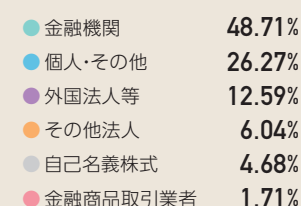
株式の状況 (2022年3月31日現在)

株主分布状況

株主数比率



株式数比率

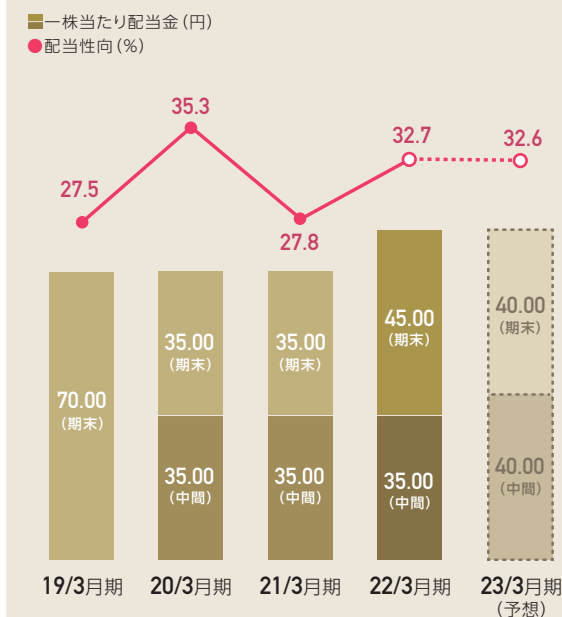


大株主一覧 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,291,600	12.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	1,191,400	11.70
第一生命保険株式会社	613,400	6.02
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	504,000	4.95
株式会社みずほ銀行	427,000	4.19
株式会社京都銀行	417,000	4.09
朝日生命保険相互会社	339,400	3.33
DKS取引先持株会	322,800	3.17
第一工業製薬従業員持株会	272,453	2.68
京都中央信用金庫	220,000	2.16

(注) 1.当社は自己株式を500,351株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

配当金・配当性向の推移



(注) 株主の皆さまへの利益還元のための機会を充実させるため、2020年3月期より中間配当を実施することといたしました。

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社概要	
社名	第一工業製薬株式会社
創業	明治42年4月
創立	大正7年8月
資本金	88億9,500万円
従業員数	571名(連結1,096名)

取締役、監査役(2022年6月24日)

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役 会長	坂本 隆司	代表取締役 社長	山路 直貴
専務取締役	岡本 修身	常務取締役	河村 一二
取締役	清水 伸二	取締役	青木 素直
取締役(社外取締役)	谷口 勉	取締役(社外取締役)	奥山 喜久夫
取締役(社外取締役)	橋本 克己	取締役(社外取締役)	中野 秀代
常勤監査役	藤岡 敏式	常勤監査役	大西 英明
監査役(社外監査役)	高橋 利忠	監査役(社外監査役)	中 英也

事業所

● 本店	● 四日市工場 千歳地区
● 本社・研究所	● 四日市工場 霞地区
● 東京本社	● 大湊工場
● 大阪支社	● 滋賀工場
● 名古屋支店	
● 九州支店	

株主メモ

創業年月	明治42年4月(1909年4月)
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
単元株式数	100株
発行済株式総数	10,684,321株(2022年3月31日現在)
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、みずほ証券(株)およびみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行(株) 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(株)および(株)みずほ銀行の各本店および全国各支店
上場取引所	東京証券取引所(証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<https://www.dks-web.co.jp>

TOPIC

ラボラトリーオートメーション実現へ

リチウムイオン電池材料の研究開発への 人協働ロボット実証導入

当社は、(株)デンソーウェーブ、(株)カサイ製作所と、ラボラトリーオートメーション(LA)実現のための包括連携協定を締結しました。「ロボット」や「デジタル機器」など実用的なLAで国際競争力の高い研究環境の構築と、技術力の向上および発展を目指し、相互理解と連携を進めます。それぞれの企業が保有するシーズとニーズの情報、ノウハウなどを用いて、お客さまへのソリューション提供の加速化を目指します。



ラボラトリーオートメーションのイメージ(写真提供: (株)デンソーウェーブ)

DKSレポート
(統合報告書)は
こちらから



UD
FONT

